

写

四半期報告書

第 97 期第 1 四半期

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 6 月 30 日

株式会社 **琉球銀行**

E03602

第 97 期第 1 四半期（自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 24 年 6 月 30 日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **琉球銀行**

目 次

【表紙】	1	頁
第一部 【企業情報】	2	
第1 【企業の概況】	2	
1 【主要な経営指標等の推移】	2	
2 【事業の内容】	2	
第2 【事業の状況】	3	
1 【事業等のリスク】	3	
2 【経営上の重要な契約等】	3	
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3	
第3 【提出会社の状況】	7	
1 【株式等の状況】	7	
(1) 【株式の総数等】	7	
【株式の総数】	7	
【発行済株式】	7	
(2) 【新株予約権等の状況】	7	
(3) 【行使価格修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7	
(4) 【ライツプランの内容】	7	
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7	
(6) 【大株主の状況】	7	
(7) 【議決権の状況】	8	
【発行済株式】	8	
【自己株式等】	8	
2 【役員の状況】	8	
第4 【経理の状況】	9	
1 【四半期連結財務諸表】	10	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10	
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11	
【四半期連結損益計算書】	11	
【第1四半期連結累計期間】	11	
【四半期連結包括利益計算書】	12	
【第1四半期連結累計期間】	12	
【会計方針の変更等】	13	
【注記事項】	13	
【セグメント情報】	14	
2 【その他】	19	
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20	
独立監査人の四半期レビュー報告書	21	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月3日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社 琉球銀行

【英訳名】 Bank of The Ryukyus, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 金城 棟 啓

【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地1丁目11番1号

【電話番号】 沖縄(098)866局1212番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長兼関連事業室長 高良 幸 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田多町2丁目2番16号
株式会社琉球銀行総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)5296局8617番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 大 山 一

【縦覧に供する場所】 株式会社琉球銀行東京支店

(東京都千代田区神田多町2丁目2番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第1四半期 連結累計期間	平成24年度第1四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	百万円	10,114	9,630	40,594
うち信託報酬	百万円	0	—	0
経常利益	百万円	2,079	2,054	5,749
四半期純利益	百万円	1,120	1,122	—
当期純利益	百万円	—	—	2,390
四半期包括利益	百万円	1,182	1,042	—
包括利益	百万円	—	—	4,666
純資産額	百万円	84,715	87,866	87,769
総資産額	百万円	1,875,920	1,908,430	1,882,245
1株当たり四半期純利益金額	円	28.67	29.11	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	61.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	29.10	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	61.71
自己資本比率	%	4.42	4.49	4.55
信託財産額	百万円	1	—	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 平成23年度第1四半期連結累計期間に係る「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(四半期(期末)純資産の部合計－四半期(期末)新株予約権－四半期(期末)少数株主持分)を四半期(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

業績の状況

平成25年3月期第1四半期（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）の国内経済は、震災関連の公共投資やエコカー補助金などの政策効果を背景として、企業収益が下げ止まり、消費が増加したことなどから緩やかに回復しつつありました。

沖縄県経済は、個人消費が引き続き堅調に推移し、建設では住宅着工が増加するなど一部で持ち直しの動きが続き、観光は入域観光客数の回復により持ち直しの動きが強まったことから、全体として緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、当行グループの当第1四半期の業績は以下の通りとなりました。

経常収益は、個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから貸出金平残は増加しましたが、利回りの低下により貸出金利息が減少したこと、好調な預金推移を背景に有価証券平残は増加しましたが、利回りの低下により有価証券利息・配当金が減少したこと、役務収益が減少したことなどから前年同期を5億13百万円下回る96億30百万円となりました。

一方、経常費用は、新融資支援システムの稼働に伴い物件費を中心に営業経費は増加しましたが、預金利回りの低下により預金利息が減少したこと、社債利息が減少したことなどから前年同期を4億87百万円下回る75億76百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を25百万円下回る20億54百万円、四半期純利益は前年同期を2百万円上回る11億22百万円となりました。

財政状態について、当第1四半期末の総資産は前連結会計年度末比261億円増加の1兆9,084億円となりました。純資産はほぼ前連結会計年度末並みの878億円となりました。

主要勘定としては、預金は個人預金、公金預金が好調に推移したことから前連結会計年度末比291億円増加の1兆7,827億円となりました。貸出金は、住宅ローンやアパートローンを中心に個人向け貸出は引き続き好調に推移したものの、法人向け貸出が例年の季節的な要因に需要の低迷も加わって減少したことから前連結会計年度末比361億円減少の1兆1,800億円となりました。有価証券は、国債が減少したことなどから前連結会計年度末比14億円減少の4,648億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間における資金運用収支は68億66百万円、役務取引等収支は7億86百万円、その他業務収支は1億5百万円となっております。

部門別にみますと、国内部門の資金運用収支は68億27百万円、国際部門の資金運用収支は40百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	6,490	38	1	6,527
	当第1四半期連結累計期間	6,827	40	1	6,866
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	7,790	64	22	7,823 ⁹
	当第1四半期連結累計期間	7,662	76	18	7,706 ¹⁴
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,300	26	21	1,296 ⁹
	当第1四半期連結累計期間	835	36	17	840 ¹⁴
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	0	—	—	0
	当第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,111	10	262	858
	当第1四半期連結累計期間	1,023	10	248	786
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,098	18	474	1,641
	当第1四半期連結累計期間	2,058	18	492	1,584
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	987	8	212	782
	当第1四半期連結累計期間	1,035	7	244	798
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	77	67	—	144
	当第1四半期連結累計期間	48	57	—	105
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	84	67	—	151
	当第1四半期連結累計期間	56	57	—	113
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	6	—	—	6
	当第1四半期連結累計期間	7	—	—	7

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間における役務取引等収益は15億84百万円、そのうち為替業務によるもの3億30百万円、クレジットカード業務によるもの2億26百万円となっております。一方役務取引等費用は7億98百万円、そのうち為替業務によるもの74百万円となっております。その結果、役務取引等収支は7億86百万円となっております。

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,098	18	474	1,641
	当第1四半期連結累計期間	2,058	18	492	1,584
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	231	—	—	231
	当第1四半期連結累計期間	217	—	—	217
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	319	18	0	337
	当第1四半期連結累計期間	311	18	0	330
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	117	—	—	117
	当第1四半期連結累計期間	134	—	—	134
うちクレジット カード業務	前第1四半期連結累計期間	216	—	—	216
	当第1四半期連結累計期間	226	—	—	226
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	347	0	197	149
	当第1四半期連結累計期間	361	0	229	132
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	6	—	—	6
	当第1四半期連結累計期間	4	—	—	4
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	987	8	212	782
	当第1四半期連結累計期間	1,035	7	244	798
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	65	8	—	74
	当第1四半期連結累計期間	66	7	—	74

(注) 1 国内業務部門は当行の円建取引及び子会社取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。

2 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

種類	期別	国内	国際	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	1,701,832	32,476	6,772	1,727,536
	当第1四半期連結会計期間	1,747,041	41,164	5,422	1,782,783
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	767,518	—	6,772	760,745
	当第1四半期連結会計期間	790,296	—	5,422	784,873
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	911,987	—	—	911,987
	当第1四半期連結会計期間	947,284	—	—	947,284
うちその他	前第1四半期連結会計期間	22,327	32,476	—	54,803
	当第1四半期連結会計期間	9,461	41,164	—	50,625
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
総合計	前第1四半期連結会計期間	1,701,832	32,476	6,772	1,727,536
	当第1四半期連結会計期間	1,747,041	41,164	5,422	1,782,783

- (注) 1 国内業務部門は当行の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 3 定期性預金＝定期預金
- 4 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,168,324	100.00	1,180,069	100.00
製造業	61,481	5.26	56,775	4.81
農業、林業	2,223	0.19	1,923	0.16
漁業	565	0.05	667	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	2,146	0.18	1,975	0.17
建設業	57,920	4.96	52,019	4.41
電気・ガス・熱供給・水道業	7,774	0.67	4,129	0.35
情報通信業	9,850	0.84	9,655	0.82
運輸業、郵便業	19,783	1.69	18,660	1.58
卸売業、小売業	105,251	9.01	96,144	8.15
金融業、保険業	17,720	1.52	17,460	1.48
不動産業、物品賃貸業	252,770	21.63	268,585	22.76
医療・福祉	50,099	4.29	52,108	4.41
その他のサービス	88,888	7.61	82,801	7.02
地方公共団体	112,988	9.67	111,615	9.46
その他	378,856	32.43	405,546	34.36
合計	1,168,324	100.00	1,180,069	100.00

- (注) 1 国内とは当行及び国内子会社であります。
- 2 海外及び特別国際金融取引勘定分については、該当ありません。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、信託の受託残高はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,308,470	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	39,308,470	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	39,308	—	54,127,114	—	10,000,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 578,100	—	普通株式であります。
完全議決権株式(その他)	38,527,900	385,279	普通株式であります。
単元未満株式	202,470	—	普通株式であります。
発行済株式総数	39,308,470	—	—
総株主の議決権	—	385,279	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	沖縄県那覇市久茂地 1丁目11番1号	578,100	—	578,100	1.47
計	—	578,100	—	578,100	1.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	32,529	56,786
コールローン及び買入手形	118,726	158,963
買入金銭債権	726	680
商品有価証券	0	10
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	466,324	464,831
貸出金	*1 1,216,252	*1 1,180,069
外国為替	887	802
その他資産	12,895	12,334
有形固定資産	18,722	18,568
無形固定資産	2,467	2,397
繰延税金資産	7,751	8,709
支払承諾見返	8,260	7,562
貸倒引当金	△6,296	△6,282
資産の部合計	1,882,245	1,908,430
負債の部		
預金	1,753,647	1,782,783
借入金	1,676	833
外国為替	53	87
社債	8,000	8,000
その他負債	17,401	16,240
賞与引当金	532	135
退職給付引当金	1,863	1,909
睡眠預金払戻損失引当金	124	124
偶発損失引当金	228	197
再評価に係る繰延税金負債	2,688	2,688
支払承諾	8,260	7,562
負債の部合計	1,794,475	1,820,563
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,045	10,045
利益剰余金	19,829	20,367
自己株式	△604	△929
株主資本合計	83,397	83,610
その他有価証券評価差額金	1,199	1,016
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,211	1,211
その他の包括利益累計額合計	2,411	2,226
新株予約権	88	53
少数株主持分	1,872	1,975
純資産の部合計	87,769	87,866
負債及び純資産の部合計	1,882,245	1,908,430

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	10,144	9,630
資金運用収益	7,823	7,706
(うち貸出金利息)	6,996	6,943
(うち有価証券利息配当金)	742	668
信託報酬	0	—
役務取引等収益	1,641	1,584
その他業務収益	151	113
その他経常収益	※1 526	※1 225
経常費用	8,064	7,576
資金調達費用	1,296	840
(うち預金利息)	1,201	801
役務取引等費用	782	798
その他業務費用	6	7
営業経費	5,626	5,682
その他経常費用	※2 351	※2 247
経常利益	2,079	2,054
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	5	2
固定資産処分損	5	2
税金等調整前四半期純利益	2,074	2,051
法人税、住民税及び事業税	143	1,686
法人税等調整額	771	△863
法人税等合計	915	823
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	1,227
少数株主利益	38	105
四半期純利益	1,120	1,122

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,158	1,227
その他の包括利益	23	△184
その他有価証券評価差額金	24	△183
繰延ヘッジ損益	△1	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
四半期包括利益	1,182	1,042
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	937
少数株主に係る四半期包括利益	38	105

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	1,023百万円	961百万円
延滞債権額	18,328百万円	19,033百万円
3ヵ月以上延滞債権額	598百万円	899百万円
貸出条件緩和債権額	2,068百万円	2,166百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸倒引当金戻入益	274百万円	償却債権取立益 108百万円
償却債権取立益	149百万円	

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
貸出金償却	186百万円	貸倒引当金繰入額 118百万円
株式等償却	133百万円	貸出金償却 60百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	336百万円	377百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	863	22.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	580	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

科目	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	32,529	32,529	—
(2) コールローン及び買入手形	118,726	118,726	—
(3) 買入金銭債権	726	726	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	0	0	—
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,190	30,383	1,192
その他有価証券	433,756	433,756	—
(7) 貸出金	1,216,252		
貸倒引当金(*1)	△6,296		
貸倒引当金控除後	1,209,956	1,224,819	14,862
(8) 外国為替	887	887	—
(9) その他資産(*1) (*2)	3,293	3,293	—
資産計	1,832,062	1,848,117	16,055
(1) 預金	1,753,647	1,755,189	△1,542
(2) 借入金	1,676	1,676	—
(3) 外国為替	53	53	—
(4) 社債	8,000	8,005	△5
負債計	1,763,376	1,764,924	△1,548

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回号毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は614百万円増加、「繰延税金資産」は213百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は400百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

平成24年6月30日における四半期連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

科目	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金預け金	56,786	56,786	—
(2) コールローン及び買入手形	158,963	158,963	—
(3) 買入金銭債権	680	680	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	10	10	—
(5) 金銭の信託	2,996	2,996	—
(6) 有価証券			
満期保有目的の債券	28,146	29,387	1,240
その他有価証券	433,301	433,301	—
(7) 貸出金	1,180,069		
貸倒引当金（*1）	△6,282		
貸倒引当金控除後	1,173,786	1,189,025	15,239
(8) 外国為替	802	802	—
(9) その他資産（*1）（*2）	3,259	3,259	—
資産計	1,858,733	1,875,212	16,479
(1) 預金	1,782,783	1,784,108	△1,324
(2) 借入金	833	833	—
(3) 外国為替	87	87	—
(4) 社債	8,000	8,097	△97
負債計	1,791,704	1,793,126	△1,421

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 金銭の信託

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回号毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は534百万円増加、「繰延税金資産」は185百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は348百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割り引くことで、価格を算出しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をTIBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(8) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の短期貸付金（外国他店貸）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(9) その他資産

その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、四半期連結会計期間末における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金（外国他店預り）であり、また、外国為替関連の短期借入金（外国他店借）は約定期間が短期間（1年以内）であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

※1 企業集団の事業の運営において重要なものについて開示しております。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,175	4,430	254
地方債	6,980	7,064	84
社債	18,034	18,888	853
合計	29,190	30,383	1,192

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,175	4,450	274
地方債	5,938	6,017	78
社債	18,032	18,919	886
合計	28,146	29,387	1,240

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,857	5,770	△86
債券	411,411	414,343	2,931
国債	298,279	300,453	2,174
地方債	8,998	9,147	148
社債	104,133	104,742	609
その他	15,392	14,368	△1,023
合計	432,661	434,482	1,821

当第1四半期連結会計期間（平成24年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	5,853	4,887	△966
債券	415,541	419,096	3,555
国債	285,671	288,237	2,565
地方債	9,997	10,171	174
社債	119,871	120,687	815
その他	11,043	9,997	△1,046
合計	432,438	433,981	1,542

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	28.67	29.11
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,120	1,122
普通株式に係る四半期純利益金額	百万円	1,120	1,122
普通株式の期中平均株式数	千株	39,070	38,563
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	29.10
(算定上の基礎)			
普通株式増加数	千株	—	6

（注）前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 2 日

株式会社琉球銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 竹 栄 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 上 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社琉球銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社琉球銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。